

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第30期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(391-078)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第30期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古宮 重雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	13,070,881	19,774,357	21,404,851	24,959,669	30,723,810
経常利益 (千円)	1,480,799	4,593,015	5,958,626	5,521,514	8,263,972
当期純損益 (千円)	1,211,055	1,810,623	3,030,640	△714,837	4,240,475
純資産額 (千円)	22,872,756	23,752,627	26,446,783	25,030,579	28,987,920
総資産額 (千円)	31,689,010	35,498,374	39,879,762	38,699,119	45,280,360
1株当たり純資産額 (円)	2,013.45	2,090.91	2,328.08	2,197.95	2,543.34
1株当たり当期純損益 (円)	115.51	159.39	266.78	△68.38	364.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.2	66.9	66.3	64.7	64.0
自己資本利益率 (%)	6.1	7.8	12.1	△2.8	15.7
株価収益率 (倍)	23.6	21.1	11.7	△32.2	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,192,265	4,793,955	4,158,507	1,853,845	8,948,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△681,036	△1,011,079	△1,286,444	△1,030,841	△823,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,592,541	△2,195,483	△2,043,303	1,343,337	△873,677
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,104,599	5,688,148	6,513,699	8,680,028	15,931,724
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	433 〔67〕	448 〔70〕	483 〔70〕	510 〔82〕	520 〔105〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 第29期より、1株当たり当期純損益と1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	10,400,639	17,584,582	17,820,567	20,580,880	26,113,079
経常利益 (千円)	1,965,536	5,040,052	5,387,787	4,913,449	6,213,030
当期純損益 (千円)	1,505,573	2,242,514	2,432,281	△692,333	3,143,026
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	11,360	11,360	11,360	11,360	11,360
純資産額 (千円)	23,530,900	24,852,954	26,951,532	25,563,934	28,431,835
総資産額 (千円)	30,026,748	32,385,845	33,697,873	29,448,920	35,040,407
1株当たり純資産額 (円)	2,071.38	2,187.76	2,372.51	2,245.61	2,495.51
1株当たり配当額 (円)	30.00	50.00	50.00	50.00	60.00
(内 1株当たり中間配当額 (円))	(—)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純損益 (円)	143.60	197.40	214.11	△65.70	269.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.4	76.7	80.0	86.8	81.1
自己資本利益率 (%)	7.4	9.3	9.4	△2.6	11.6
株価収益率 (倍)	19.0	17.0	14.5	△33.6	26.2
配当性向 (%)	22.6	25.3	23.4	—	22.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	352 [40]	361 [52]	379 [58]	393 [66]	426 [85]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の1株当たり配当額30.00円には、創立25周年記念配当10.00円が含まれております。
3. 第27期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当20.00円が含まれております。
4. 第28期の1株当たり配当額50.00円には、東証一部上場記念配当10.00円が含まれております。
5. 第29期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円が含まれております。
6. 第30期の1株当たり配当額60.00円には、特別配当10.00円と第30期事業年度記念配当10.00円が含まれております。
7. 第28期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算してあります。
8. 第29期より、1株当たり当期純損益と1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出してあります。
9. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和49年9月	東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
昭和50年12月	カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
昭和55年8月	遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
昭和56年10月	日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
昭和60年2月	玉計数機を開発し、販売を開始。
昭和62年10月	日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成元年10月	静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
平成2年10月	自動払出システムを開発し、販売を開始。 東富士工場を増築。
平成4年3月	会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成5年3月	静岡県三島市に技術センターを開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年7月	ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
平成7年10月	静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
平成8年7月	国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年8月	パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成8年11月	当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
平成8年12月	本社屋が完成し、本社を現在地に移転。 不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
平成9年4月	静岡県裾野市に技術センターを開設。
平成9年10月	島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
平成10年7月	パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
平成10年10月	ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多（現・連結子会社）を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
平成11年4月	ホテルサンルート博多が完成。
平成11年8月	プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
平成12年7月	パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテック（現・連結子会社）を当社グループの関係会社とする。
平成12年9月	東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
平成12年12月	株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
平成13年9月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年1月	株式会社エー・エム企画を解散。
平成14年3月	株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
平成14年4月	株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンス（現・連結子会社）に商号変更。 株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテック（現・連結子会社）に商号変更。
平成14年10月	東富士工場を増築。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社マースエンジニアリング）及び子会社5社により構成されており、すべて連結決算の対象となっております。パチンコ関連事業の製造販売を主たる業務としております。

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。省略の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業部門

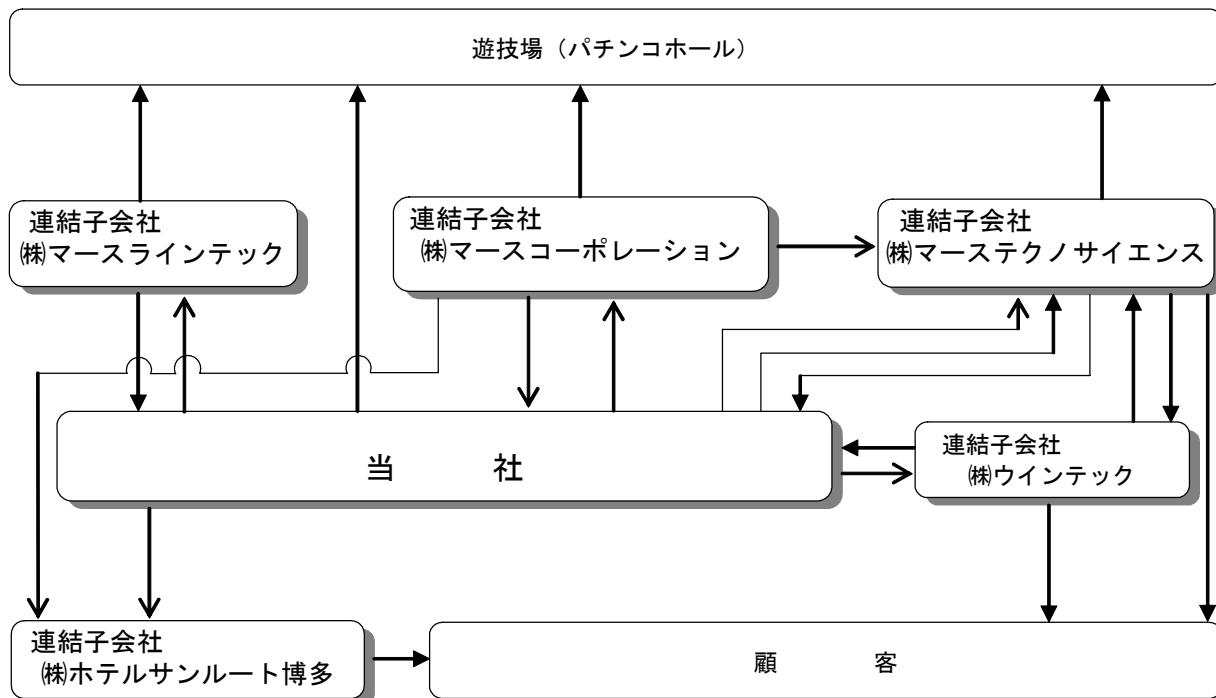
当社、(株)マースコーポレーション、(株)マースラインテック、(株)マーステクノサイエンス、(株)ウインテック

(2) その他事業部門

(株)ホテルサンルート博多

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 不動産の賃貸・役務の提供 →  
販売の流れ →

#### 4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)マースコーポレーション (注) 2.	東京都府中市	1,000	パチンコ関連 事業部門	100	当社製品を販売している。 当社が資金援助・債務保証 をしている。 なお、当社が建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
(株)マースラインテック	愛知県春日井市	10	パチンコ関連 事業部門	100	当社が補給装置を仕入れて いる。 当社が資金援助している。 役員の兼任等…有
(株)マーステクノサイ エンス	東京都新宿区	250	パチンコ関連 事業部門	82 [6]	当社ユーザーの第三者管理 を行っている。 当社が債務保証をしてい る。 役員の兼任等…有
(株)ウインテック (注) 2.	長野県埴科郡坂 城町	107	パチンコ関連 事業部門	80 [20]	当社が電子部品を仕入れて いる。 役員の兼任等…有
(株)ホテルサンルート 博多	福岡市博多区	10	その他事業部 門	100	役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. (株)マーステクノサイエンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)マーステクノサイエンス

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,780百万円
	(2) 経常利益	700百万円
	(3) 当期純利益	404百万円
	(4) 純資産額	1,147百万円
	(5) 総資産額	2,839百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
パチンコ関連事業部門	507 (105)
その他事業部門	13 -
合計	520 (105)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
426 (85)	32.1	8.1	5,596,676

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気回復の兆しが一部で見られたものの、構造的なデフレに伴う雇用不安や個人消費の低迷により、本格的な回復には至りませんでした。

パチンコ業界におきましても、個人消費の低迷による遊技客の減少や遊技機の早い入替による設備投資の増加で、倒産件数・負債額はともに前年を上回り、ホールを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。また、ホールの大型化が進み、大手ホールは効率の良い経営で新規チェーン展開を加速する一方、過当競争によって中小型ホールが淘汰されるといった二極化が進み、ホールの件数は年々減少しております。そのような中でパチスロ機の人気に支えられ、減少を続けていた当業界の市場規模及び参加人口はともに下げ止まるなど、一部で明るい兆しが見受けられました。

このような情勢の下で当社グループは、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムにおいて、顧客ニーズを先取りした多様な製品を取り揃え、開発や販売に注力してまいりました結果、販売競争の激化により当初計画の販売件数は下回ったものの、売上実績は426店舗（前年同期比7.0%増）となり、1店舗あたりの売上単価が増加したことから前年の売上を上回ることができました。これは以前より当社が提案してまいりましたパチンコ機とパチスロ機の全台プリペイドカードシステム化を望むホールを多く獲得したこと、ホールが大型化していることが挙げられます。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高307億23百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益81億75百万円（同49.0%増）、経常利益82億63百万円（同49.7%増）、当期純利益42億40百万円（前連結会計年度 当期純損失7億14百万円）といずれも過去最高となりました。これにより、当連結会計年度の自己資本利益率は15.7%となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業部門におきましては、遊技機以外のあらゆる周辺機器を扱い、開発・製造・販売・メンテナンスまで一貫して当社グループが手掛け、また開発型企業グループとして顧客の声をいち早く取り入れた製品を開発してまいりました。中でもプリペイドカード市場で当社のシステムは高く評価され、主要な機能は業界の標準になりつつあります。販売競争が激化する中で、導入実績は毎月次において2年以上連続でトップとなり、3月末現在の導入実績は累計で1,250店舗、シェア10.6%となりました。

この結果、売上高は301億92百万円（同23.5%増）となりました。

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、ホテル業界は、インターネット利用の宿泊予約の増加に伴う室料の低価格化が常識となりつつあります。そのような現状からの脱却を図るべく、質（客室、接客マナー）の向上と予約状況に応じた室料アップを図りました結果、昨年7月の水害休業による上期売上減少を克服し、1ランクアップの客層の増加とリピート率の増加により、前年売上を上回りました。また、平成15年度サンルートチェーンお客様宿泊アンケート「フロント部門」において1位を獲得いたしました。

この結果、売上高は5億31百万円（同1.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動が堅調に推移した結果、前連結会計年度末比83.5%増の72億51百万円増加し、当連結会計年度末には159億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権、たな卸資産が増加したものの、法人税等の支払額の減少及び同税の還付により89億48百万円（前年同期比382.7%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億23百万円（同20.2%減）となりました。これは主に投資有価証券取得5億40百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8億73百万円（前年同期は13億43百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金返済3億円と、配当金支払5億69百万円によるものであります。

2) キャッシュ・フロー等指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（%）	64.7	64.0
時価ベースの自己資本比率（%）	64.7	177.4
債務償還年数（年）	1.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	621.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	19,818,675	116.1
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	19,818,675	116.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	1,243,161	139.4
その他事業部門 (千円)	99,735	106.0
合計 (千円)	1,342,897	136.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	30,192,442	123.5
その他事業部門 (千円)	531,367	101.9
合計 (千円)	30,723,810	123.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

我が国経済は、個人消費の低迷や雇用回復の遅れなど、先行き不透明な要素を含みながらも企業収益が緩やかに改善し、設備投資も増加傾向に転じるなど一部に明るい兆しが見られ、景気は緩やかな回復傾向が続くものと思われま

す。こうした状況の中で、パチンコ業界は長引く不況により、依然低迷しておりますが、厳しい環境の下でも利益を確保するため、原価低減をなお一層推し進め、粗利益率の向上に努めてまいります。

また、技術開発型の企業グループとして、市場の変化を的確に捉え、顧客ニーズを取り入れた製品を迅速に市場投入するとともに、メンテナンスフリーな製品開発に注力し、競合他社との差別化や優位性を確保してまいります。

販売面においては、積極的な営業や提案営業により業績の拡大を図るとともにブランドイメージの高揚と認知度を高めてまいります。また、プリペイドカードシステムの市場シェア3位実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、間接的に一部の製品（プリペイドカードシステムの台間玉貸機）が遊技機（パチンコ機）の一部分と見なされ、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）に基づき定められた「国家公安委員会規則」第四号（遊技機の認定及び型式の検定に関する規則）による法的規制を受けております。

新しい機種を製造・販売する場合には、国家公安委員会の指定試験機関である「財団法人保安電子通信技術協会」の型式試験に適合する必要があります。

さらに型式試験に適合後、その機種を販売しようとする各都道府県の公安委員会の型式検定に適合する必要があります。また、最終ユーザーである遊技場は風営法及び都道府県条例の規制を受けております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して営業上の重要な影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)マースエンジニアリング (当社)	日本信号(株)	小型磁気カード・リーダー・ライタの 共同開発及び製造	平成8年1月9日より3年間 (以後1年毎の自動更新)

### (2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)マースエンジニアリング (当社)	カシオ計算機(株)	システムマシン及びパソコンに関する 販売特約店契約	昭和57年3月21日より1年間 (以後1年毎の自動更新)
(株)マースエンジニアリング (当社)	日本電気(株)	オフィスプロセッサに関する販売取 扱店契約	昭和64年1月1日より1年3 ヵ月 (以後1年毎の自動更新)
(株)マースエンジニアリング (当社)	日本信号(株)	共同開発した小型磁気カード・リー ダ・ライタのパチンコ業界における 販売権の独占契約共同開発及び製造	平成8年1月9日より3年間 (以後1年毎の自動更新)

### (3) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)マースエンジニアリング (当社)	(株)サンルート	(株)サンルートは、当社に対し、「ホ テルサンルート〇〇」の名称を使用 し、(株)サンルートの有する商標、サ ービス等と経営のノウハウを用いて 営業を行うことを認め、(株)サンル ートからの経営指導及び助言のもと に継続して営業を行い、相互の繁栄を 図ることを目的とする。	平成11年6月1日より20年間 (以後5年毎の自動更新)

(注) 上記のフランチャイズ契約においては、加盟金、加盟保証金、総合企画料及びロイヤリティとして売上高の一  
定率を支払っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、全国遊技場を対象とした設備機器関連として、遊技台を除いた各種周辺機器の研究開発に取り組んでおり、今日の情報技術の時代に事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究開発の基盤となる手法は、国際品質保証規格ISO-9001の手順に則り行われております。

新製品研究開発の主体がRF基礎技術及び応用技術にシフトし、それらの成果がRF技術の商品化という形で現れてきております。

当連結会計年度における各事業の部門別ごとの研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、5億73百万円となっております。

### (1) 研究開発体制

研究開発は、裾野技術センターの技術開発部で進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

### (2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

#### 1) パチンコ関連事業部門

- ・4金種入金対応カード式台間メダルサンド「MX-275K」の商品化。
- ・管理プリンタオプション接続ソフトの商品化。
- ・個人認証対応精算機「MX-570i テンキーオプション」の商品化。
- ・PCCハウスカードシステムの商品化。
- ・据置型景品払出機「e9600」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-735D」の商品化。
- ・台間メダルサンド対応紙幣識別ユニット「FB-80」の商品化。
- ・収納機能付きICカードリーダー「ICU-35D」の商品化。
- ・シリアル対応ICカードリーダー「ICU-200」の商品化。
- ・ロイコプリンター付きICカードリーダーユニット「RIC-300」の商品化。
- ・ICコインリーダー「ICU-03RS」の商品化。
- ・アパレル業界標準RFIDシステム開発・実証実験。

#### 2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は321億74百万円（前連結会計年度末265億10百万円）となり56億63百万円増加しました。

現金及び預金（72億86百万円から106億33百万円へ33億47百万円増加）並びに有価証券（34億25百万円から71億34百万円へ37億8百万円増加）の増加が大きな要因であり、現金及び預金につきましては、営業活動が堅調に推移したためであります。また、有価証券に含まれる現金同等物は52億98百万円であります。減少については、未収還付法人税（9億33百万円から1円へ9億33百万円減少）並びに繰延税金資産（8億65百万円から4億99百万円へ3億66百万円減少）であり、繰延税金資産減少の主な要因は繰越欠損金の税効果であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は131億5百万円（前連結会計年度末121億88百万円）となり9億17百万円増加しました。投資その他の資産の投資有価証券（7億6百万円から15億75百万円へ8億69百万円増加）の増加で、期末における評価差額及び社債購入が主な要因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は125億66百万円（前連結会計年度末101億71百万円）となり23億95百万円増加しました。特に未払法人税等（2億72百万円から28億36百万円へ25億64百万円増加）が大きな要因であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は33億62百万円（前連結会計年度末32億84百万円）となり78百万円増加しました。当連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上により、5億3百万円増加しました。減少については長期借入金（7億円から4億円へ3億円減少）が要因であります。

#### 資本

当連結会計年度末の資本の残高は289億87百万円（前連結会計年度末250億30百万円）となり39億57百万円増加しました。利益剰余金（88億65百万円から124億75百万円へ36億10百万円増加）並びにその他有価証券評価差額金（△1億40百万円から2億6百万円へ3億46百万円増加）が要因であります。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、堅調な営業活動による税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度末に比べ72億51百万円増加し159億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払額の減少（△19億67百万円から△4億65百万円へ15億2百万円減少）及び同税還付（9億33百万円）により、前連結会計年度末に比べ70億94百万円増加し89億48百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△8億23百万円（前連結会計年度末は△10億30百万円）であり、投資有価証券の取得においては社債の購入5億4百万円、有形固定資産の取得においては、当社グループである㈱ウインテックの本社兼工場建設のため4億51百万円を支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは△8億73百万円（前連結会計年度末は13億43百万円）であり、22億17百万円減少しております。当連結会計年度中の借入はなく前連結会計年度において実施した、長期借入金による収入10億円を順次返済し、当連結会計年度末における長期借入金残高（一年以内を含む）は7億円となっております。

### 経営状態の分析

当連結会計年度における売上高は307億23百万円（前年同期比23.1%増）、販売費及び一般管理費は60億38百万円（同4.4%増）、営業利益は81億75百万円（同49.0%増）、経常利益は82億63百万円（同49.7%増）、当期純利益は42億40百万円（前連結会計年度 当期純損失7億14百万円）となりました。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が増加しておりますが、その主な原因は、賞与の増加、当期は5億25百万円（前年同期は3億37百万円）、貸倒引当金繰入額の増加、当期は1億58百万円（前年同期は14百万円）を計上しております。なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績の項目を参照ください。



### 第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは長期的な視野に立ち、研究開発分野及び成長が期待できる分野に重点を置き、必要な投資を行っております。当連結会計年度は全体で6億71百万円の設備投資を実施いたしました。

パチンコ関連事業部門につきましては、主に子会社㈱ウインテックの本社兼工場の建設に4億51百万円、新製品に係る金型70百万円等の設備投資を実施いたしました。

その他事業部門については、ほとんど設備投資を行っておりません。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、子会社㈱ウインテックの本社兼工場の新設があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東富士工場 (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	製品生産設備	533,080	156,514	597,253 (11,447)	1,792	1,288,640	32 (64)
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	製品生産・配送 業務設備	638,202	8,263	535,660 (2,692)	98,294	1,280,420	31 (12)
本社 (東京都新宿区)	パチンコ関連事 業部門	会社統轄 業務施設	—	27,870	—	2,039	29,909	78 (1)
府中テクニカルセンター (東京都府中市)	パチンコ関連事 業部門	会社統轄 業務施設	—	761	—	—	761	22
裾野技術センター (静岡県裾野市)	パチンコ関連事 業部門	研究開発施設	—	25,982	—	1,079	27,062	42 (1)
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	倉庫設備	275,411	2,497	172,813 (7,654)	4,382	455,104	6
富士研修所 (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	研修施設	305,762	721	—	—	306,484	—
三島技術センター (静岡県三島市)	パチンコ関連事 業部門	休止	—	2,428	—	—	2,428	5 (7)
寮 (東京都小金井市他)	パチンコ関連事 業部門	福利厚生施設	183,728	444	550,024 (1,202)	2,979	737,176	—
東京営業所他 (東京都新宿区他)	パチンコ関連事 業部門	販売・設置・保 守設備	3,476	1,739	—	—	5,216	210
その他 (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	遊休地	—	—	1,641,013 (16,278)	—	1,641,013	—

## (2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マースコーポ レーション	本社 (東京都府中市)	パチンコ関 連事業部門	土地建物	1,490,790	—	2,214,745 (5,398)	—	3,705,535	2
			設備機器	393,241	8,196	—	—	401,438	
			OA機器	—	1,603	—	—	1,603	
			周辺機器	—	—	—	193,256	193,256	
(株)マースライン テック	本社 (愛知県春日井 市)	パチンコ関 連事業部門	土地建物	19,115	—	3,610 (23)	—	22,725	9 (3)
			設備機器	4,024	680	—	—	4,705	
			OA機器	—	507	—	—	507	
			金型	—	2,046	—	—	2,046	
			車両運搬具	—	—	—	50	50	
(株)マーステクノ サイエンス	本社 (東京都新宿区)	パチンコ関 連事業部門	設備機器	1,036	11,698	—	—	12,735	49 (4)
			OA機器	—	8,813	—	—	8,813	
			周辺機器	—	2,172	—	—	2,172	
(株)ウインテック	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	パチンコ関 連事業部門	土地建物	253,907	—	67,280 (2,519)	—	321,187	21 (13)
			設備機器	131,107	7,256	—	7,586	145,950	
			OA機器	—	1,285	—	—	1,285	
			金型	—	2,323	—	—	2,323	
			車両運搬具	—	—	—	971	971	
(株)ホテルサンル ート博多	本社 (福岡市博多区)	その他事業 部門	設備機器	1,006	3,829	—	—	4,835	13
			OA機器	—	334	—	—	334	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。

3. (株)マースコーポレーションの土地建物は、平成15年3月24日に提出会社より購入したものであります。

4. (株)マースコーポレーションの周辺機器の「その他」は、リース資産であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	78 (1)	—	225,411
		OA機器 (リース)		—	14,288
		車両運搬具 (リース)		—	5,278
府中テクニカルセンター (東京都府中市)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	22	—	18,931
		OA機器 (リース)		—	45
裾野技術センター (静岡県裾野市)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	42 (1)	—	73,473
		OA機器 (リース)		—	208
三島技術センター (静岡県三島市)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	5 (7)	—	39,033
		OA機器 (リース)		—	158
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	パチンコ関 連事業部門	駐車場 (賃借)	31 (12)	—	495
		車両運搬具 (リース)		—	445
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	パチンコ関 連事業部門	車両運搬具 (リース)	6	—	1,382
東京営業所他 (東京都新宿区他)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	210	—	168,115
		OA機器 (リース)		—	4,094
		車両運搬具 (リース)		—	82,829

## (2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都府中市)	パチンコ関 連事業部門	周辺機器 (リース)	2	—	1,404,229
(株)マースライ ンテック	本社 (愛知県春日井 市)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	9 (3)	—	6,250
			OA機器 (リース)		—	946
			車両運搬具 (リース)		—	528
(株)マーステク ノサイエンス	本社 (東京都新宿区)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	49 (4)	—	51,255
			周辺機器 (リース)		—	1,287,897
			OA機器 (リース)		—	1,256
			車両運搬具 (リース)		—	462
(株)ウインテッ ク	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	21 (13)	—	2,804
			OA機器 (リース)		—	105
			設備機器 (リース)		—	38
			車両運搬具 (リース)		—	1,234
(株)ホテルサン ルート博多	本社 (福岡市博多区)	その他事業 部門	土地建物 (賃借)	13	644	145,977
			設備機器 (リース)		—	1,258
			OA機器 (リース)		—	246

(注) 1. 提出会社の事務所(本社、府中テクニカルセンター、裾野技術センター、三島技術センター)は子会社の(株)マースコーポレーションから賃借しております。

2. (株)マースコーポレーションの周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。

3. (株)マーステクノサイエンスの事務所は(株)マースコーポレーションから賃借しております。また周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。

4. (株)ホテルサンルート博多の土地建物は全て(株)マースコーポレーションから賃借しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	33,810,000
計	33,810,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,360,000	11,360,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	11,360,000	11,360,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年12月24日	1,200	11,360	2,433,600	7,934,100	2,432,400	8,371,830

(注) 有償一般募集

発行価格 4,268円

資本組入額 2,028円

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	45	21	49	69	3	3,601	3,785	—
所有株式数 (単元)	—	30,855	262	22,351	10,869	7	49,262	113,599	100
所有株式数の割合（%）	—	27.16	0.23	19.68	9.57	0.01	43.36	100.00	—

(注) 1. 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	2,125.0	18.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,124.2	9.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	728.6	6.41
松波 廣和	東京都国分寺市南町1-11-13	702.8	6.19
松波 香代子	東京都国分寺市南町1-11-13	514.0	4.52
松波 明宏	東京都府中市浅間町3-18-1	500.0	4.40
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	300.0	2.64
古宮 重雄	千葉県松戸市二十世紀が丘萩町23	245.0	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区西荻北4-32-4	225.0	1.98
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都中央区日本橋1-1-1	223.2	1.96
計	—	6,687.8	58.87

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,004,000株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分587,400株、投資信託設定分416,600株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は529,100株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分311,000株、投資信託設定分218,100株となっております。
3. 上記野村信託銀行株式会社 (投信口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は223,200株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分223,200株となっております。
4. スパークス・アセット・マネジメント投信(株)から平成16年4月15日付で提出された変更報告書により同年3月31日現在で301,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、スパークス・アセット・マネジメント投信(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- |                     |                                  |
|---------------------|----------------------------------|
| 大量保有者               | スパークス・アセット・マネジメント投信(株)           |
| 住所                  | 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F |
| 所有株式数               | 301,900株                         |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 2.66%                            |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,359,900	113,599	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	11,360,000	—	—
総株主の議決権	—	113,599	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら株主に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化をより反映する配当を行うことにしております。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、売上高、当期純利益とも過去最高となったこと、節目の第30期事業年度であることなど総合的に勘案し、株主の支援に報いるため、1株につき、普通配当20円に特別配当10円と記念配当10円を加え、合計40円の配当を実施することにいたしました。

これにより、中間配当金（1株につき20円）を加えた当期の年間配当金は、1株につき60円となります。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

なお、第30期の中間配当についての取締役会決議は平成15年10月20日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	8,500	4,450	※3,620 3,500	4,190	7,140
最低（円）	2,310	1,990	※2,005 2,095	2,050	2,130

（注） 最高・最低株価は、平成13年9月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	5,250	5,650	5,390	5,460	5,920	7,140
最低（円）	4,880	4,650	4,780	4,910	5,140	5,670

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		松波 廣和	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年1月 日本エム・ディ・エス株式会社出 向 昭和48年1月 同社取締役就任 昭和49年9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年2月 有限会社イー・エムプランニング 設立代表取締役社長就任 (現任) 平成8年12月 株式会社マースコーポレーション 設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多 設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センター 設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任 (現任) 平成12年9月 株式会社エムアンドティ・カード テクノロジー設立代表取締役社長 就任 平成16年6月 株式会社マースコーポレーション 代表取締役会長就任 (現任)	702.8
取締役社長 (代表取締役)		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年5月 日本エム・ディ・エス株式会社出 向 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年8月 取締役就任 技術開発部長 平成3年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成8年4月 専務取締役就任 製造本部長兼技 術開発部長 平成10年1月 営業本部長 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年6月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年4月 当社代表取締役社長就任 (現任)	245.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	関連子会社統括	五味 輝雄	昭和19年3月10日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 昭和44年11月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年11月 日本エム・ディ・エス株式会社出 向 昭和50年4月 当社入社 昭和50年10月 営業部長 昭和51年9月 取締役就任 営業部長 昭和62年2月 営業推進部長 平成3年10月 常務取締役就任 西日本営業部長 平成8年4月 専務取締役就任 営業本部長 平成10年1月 製造本部長兼技術開発部長 平成12年4月 当社取締役副社長就任(現任)株 式会社カード情報管理センター代 表取締役社長就任 平成12年7月 製造本部長 平成14年4月 関連子会社統括(現任)	225.0
常務取締役	営業統括部長	川上 善清	昭和21年9月27日生	昭和45年4月 日本オリベッティ株式会社入社 昭和48年9月 株式会社クリエイティブ・プラン ニング入社 昭和53年11月 当社入社 昭和57年1月 情報機器部長 昭和58年10月 取締役就任 情報機器部長 平成2年3月 業務部長 平成5年3月 情報サテライト部長 平成7年5月 業務管理部長 平成9年1月 営業本部西日本営業部長兼広島支 店長 平成9年4月 営業本部西日本営業部長 平成9年9月 営業本部西日本営業部長兼大阪支 店長 平成10年4月 営業本部東日本第二営業部長 平成10年11月 営業本部東日本営業部長 平成14年4月 常務取締役就任(現任) 営業統 括部長(現任)	130.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	製販統括本部長	松波 明宏	昭和40年7月1日生	平成元年4月 川鉄商事株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成9年1月 総合企画室課長 平成10年6月 取締役就任 営業本部営業企画部長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長兼カスタマーサービス部長 平成14年4月 常務取締役就任（現任） 製販統括本部長兼カスタマーサービス部長 平成15年4月 製販統括本部長（現任）	500.0
取締役	関連会社担当	大矢 俊寿	昭和19年11月29日生	昭和43年4月 日本通信工業株式会社入社 昭和48年5月 日本エム・ディ・エス株式会社入社 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 製造部長 昭和54年8月 取締役就任 製造部長 昭和62年2月 カスタマーサービス部長 平成3年10月 常務取締役就任 カスタマーサービス部長 平成6年5月 総務部長 平成8年4月 管理本部長兼総務部長 平成10年6月 管理本部長 平成12年4月 株式会社ホテルサンルート博多代表取締役社長就任（現任） 平成12年7月 取締役就任（現任） 関連会社担当（現任）	194.0
取締役	関連会社担当	村上 浩	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年3月 当社入社 平成8年4月 総務部人事課長 平成10年6月 取締役就任（現任） 管理本部総務部長 平成14年4月 関連会社担当（現任）株式会社マーステクノサイエンス代表取締役社長就任（現任）	124.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	関連会社担当	寺島 利勝	昭和20年3月13日生	平成7年4月 株式会社ウインテック設立代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 関連会社担当(現任)	—
取締役	関連会社担当	高橋 延生	昭和16年4月12日生	昭和39年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成4年7月 取締役神田支店長 平成7年7月 常務取締役営業部長 平成9年7月 都民ビルメンテナンス株式会社取締役社長 平成10年7月 株式会社東京都民銀行顧問 平成12年7月 株式会社清泉ファミリー取締役社長 平成13年10月 株式会社アルファシステムズ常勤監査役 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 関連会社担当(現任) 株式会社マースコーポレーション代表取締役社長就任(現任)	0.5
常勤監査役		後藤 利行	昭和16年8月22日生	平成元年9月 当社入社 平成4年6月 取締役就任 平成13年6月 取締役退任 平成13年6月 当社入社 平成15年4月 内部監査室長 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	5.0
監査役		竹俣 耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行入行 平成元年3月 公認会計士登録 平成2年10月 公認会計士事務所開設(現任) 平成3年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		池田 勉	昭和14年1月9日生	昭和38年4月 警察庁入庁 昭和39年11月 警察大学校助教授 昭和44年1月 警視庁第七機動隊長 昭和45年7月 警視庁本富士警察署長 昭和48年6月 株式会社平和相互銀行取締役副社長 昭和54年10月 株式会社太平洋クラブ取締役社長 昭和60年10月 株式会社セキュリオン取締役社長 平成9年4月 池田勉事務所代表(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年5月 アンジェスMG株式会社常勤監査役就任(現任)	—
計					2,126.3

(注) 1. 監査役竹俣耕一、池田勉の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役会長松波廣和は、常務取締役松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。

3. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年4月1日付で執行役員制度を導入いたしました。執行役員は8名で、営業統括部東日本営業部長古越登、営業統括部東海営業部長杉本孝司、営業統括部西日本営業部長秋山裕和、製販統括本部技術開発部長井出平三郎、製販統括本部製造部長渡邊廣美、総務部長佐藤忠義、経理部長佐藤敏昭、営業統括部ラインテック事業部長杉内雄二で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社取締役会は、経営環境の変化に迅速かつ的確な経営判断ができるよう取締役9名で構成しており、経営方針・重要事項の意思決定並びに業務執行の監督強化に重点を置き、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。

平成14年4月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを明確に分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

##### ② 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役3名中2名であります。

##### ③ 各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要

設置しておりません。

##### ④ 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部で対処しております。

##### ⑤ 業務執行・監視の仕組み

取締役は、定例・臨時取締役会での決定事項を執行役員に指揮命令する他、必要に応じて執行役員との会議を行い、効率的な業務執行と監視を行っております。

##### ⑥ 内部統制の仕組み

社長の下に製販統括本部、営業統括部の2部門制をとり、効率的な部門間の牽制を行っております。また、社長直轄の内部監査室が定期的に業務監査を実施しております。

##### ⑦ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けております。

#### 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

#### 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回定例開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、グループ経営会議を定例取締役会後に開催し、情報交換、業務の進捗状況等の実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に寄与しております。その他に取締役、執行役員及び部長を含めた部長会を毎週1回開催し、業務執行に係る報告、情報交換などにより効率的な業務推進を図っております。

### (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 110,400 千円

監査役を支払った報酬 14,730 千円

監査報酬：

監査証明に係る報酬 17,000 千円

---

計 125,130 千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,286,078		10,633,446		
2. 受取手形及び売掛金		10,313,582		10,518,982		
3. 有価証券		3,425,487		7,134,206		
4. たな卸資産		3,519,687		3,184,929		
5. 繰延税金資産		865,704		499,330		
6. 未収還付法人税等		933,050		—		
7. その他		190,165		239,754		
貸倒引当金		△22,999		△36,021		
流動資産合計		26,510,757	68.5	32,174,627	71.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		5,723,107		6,147,187		
減価償却累計額		1,657,960	4,065,146	1,913,295	4,233,891	
(2) 機械装置及び運搬具		198,411		246,231		
減価償却累計額		108,715	89,696	127,053	119,177	
(3) 工具器具備品		2,348,959		2,357,083		
減価償却累計額		1,866,976	481,983	1,981,340	375,742	
(4) 土地			5,699,374		5,782,399	
(5) 建設仮勘定			21,000		—	
有形固定資産合計			10,357,201		10,511,211	23.2
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			16,430		6,901	
(2) その他			121,882		84,565	
無形固定資産合計			138,313		91,466	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			706,010		1,575,342	
(2) 繰延税金資産			569,362		587,287	
(3) その他			563,551		608,629	
貸倒引当金			△146,077		△268,206	
投資その他の資産合計			1,692,847	4.4	2,503,053	5.5
固定資産合計			12,188,361	31.5	13,105,732	28.9
資産合計			38,699,119	100.0	45,280,360	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,417,140		3,392,821	
2. 短期借入金		1,000,000		1,000,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		272,670		2,836,977	
5. 賞与引当金		254,359		285,551	
6. 前受金		4,177,561		4,008,890	
7. その他		749,509		742,424	
流動負債合計		10,171,241	26.3	12,566,665	27.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		700,000		400,000	
2. 役員退職慰労引当金		—		503,954	
3. その他		2,584,459		2,458,826	
固定負債合計		3,284,459	8.5	3,362,781	7.4
負債合計		13,455,701	34.8	15,929,447	35.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		212,837	0.5	362,992	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	7,934,100	20.5	7,934,100	17.5
II 資本剰余金		8,371,830	21.6	8,371,830	18.5
III 利益剰余金		8,865,052	22.9	12,475,532	27.5
IV その他有価証券評価差額 金		△140,110	△0.3	206,751	0.5
V 自己株式	※3	△292	△0.0	△292	△0.0
資本合計		25,030,579	64.7	28,987,920	64.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		38,699,119	100.0	45,280,360	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,959,669	100.0		30,723,810	100.0
II 売上原価	※2		13,687,741	54.8		16,510,304	53.7
売上総利益			11,271,928	45.2		14,213,505	46.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1、2		5,783,601	23.2		6,038,483	19.7
営業利益			5,488,327	22.0		8,175,022	26.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		43,832			69,364		
2. 家賃収入		13,510			17,400		
3. その他の営業外収益		36,694	94,037	0.3	25,528	112,292	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		45,591			12,996		
2. その他の営業外費用		15,258	60,849	0.2	10,345	23,342	0.1
経常利益			5,521,514	22.1		8,263,972	26.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			6,962		
2. 貸倒引当金戻入益		—			2,200		
3. 会員権売却益		—			5,000		
4. その他の特別利益		—	—	—	1,000	15,162	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産評価損	※3	5,779,387			—		
2. たな卸資産廃棄損	※4	145,408			158,081		
3. 投資有価証券評価損		59,539			—		
4. 投資有価証券売却損		—			91,956		
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—			487,669		
6. その他の特別損失		68,075	6,052,410	24.2	9,902	747,610	2.4
税金等調整前当期純利 益又は当期純損失 (△)			△530,895	△2.1		7,531,525	24.5
法人税、住民税及び事 業税		434,988			3,029,952		
法人税等調整額		△324,984	110,004	0.5	104,940	3,134,892	10.2
少数株主利益			73,937	0.3		156,156	0.5
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△714,837	△2.9		4,240,475	13.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		8,371,830
資本準備金期首残高		8,371,830	8,371,830	—	—
II 資本剰余金期末残高			8,371,830		8,371,830
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		8,865,052
連結剰余金期首残高		10,193,486	10,193,486	—	—
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	4,240,475	4,240,475
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		714,837		—	
2. 配当金		567,996		567,996	
3. 役員賞与		45,600	1,328,434	62,000	629,996
IV 利益剰余金期末残高			8,865,052		12,475,532

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)	△530,895	7,531,525
減価償却費	689,002	568,510
引当金の増減額 (減少：△)	△19,392	690,297
受取利息及び受取配当金	△46,437	△72,762
支払利息	45,591	12,996
為替差損	12	—
連結調整勘定償却	9,529	9,529
投資有価証券売却損益	52,189	84,993
投資有価証券評価損	59,539	—
有形固定資産除売却損	12,180	8,973
有形固定資産評価損	5,779,387	—
売上債権の増加額	△782,305	△340,062
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△309,532	336,470
仕入債務の減少額	△872,402	△24,319
前受金の増減額 (減少：△)	415,200	△168,670
役員賞与の支払額	△47,000	△64,000
その他 (減少：△)	△414,756	783,270
小計	4,039,911	9,356,752
利息及び配当金の受取額	46,763	71,676
利息の支払額	△265,176	△14,388
法人税等の支払額	△1,967,652	△465,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853,845	8,948,394

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有価証券の純増減額 (増加：△)	△299,566	199,168
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△540,000
投資有価証券の売却による収入	48,649	172,483
有形固定資産の取得による支出	△701,644	△695,092
その他 (支出：△)	△28,280	40,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,841	△823,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	913,368	—
長期借入による収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
配当金の支払額	△566,031	△569,677
少数株主への配当金の支払額	△4,000	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,337	△873,677
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	—
V 現金及び現金同等物の増加額	2,166,328	7,251,696
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,513,699	8,680,028
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,680,028	15,931,724

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)マースラインテック、(株)ウインテック	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	3) _____	<p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>親会社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、当連結会計年度発生額36,614千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額487,669千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36,614千円、税金等調整前当期純利益は503,954千円それぞれ減少しております。また、この変更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間連結会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間連結会計期間に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は20,594千円、税金等調整前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(154,705千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(131,363千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) _____</p> <p>4) _____</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結損益計算書) 営業外収益の「家賃収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めておりました「家賃収入」は、16,800千円であります。	(連結損益計算書) 特別損失の「投資有価証券売却損」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、52,189千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1 受取手形裏書譲渡残高は、584千円であります。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式11,360,000株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76株であります。</p>	<p>1 _____</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式11,360,000株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,873,118千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>223,030千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,651千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>477,257千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び附属設備</td> <td>1,198,996千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,418千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,543,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,779,387千円</td> </tr> </table> <p>※4 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>107,526千円</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>31,496千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>6,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,408千円</td> </tr> </table>	給与	1,873,118千円	賞与引当金繰入額	223,030千円	貸倒引当金繰入額	14,651千円		477,257千円	建物及び附属設備	1,198,996千円	構築物	30,418千円	工具器具備品	6,633千円	土地	4,543,338千円	合計	5,779,387千円	製品	107,526千円	材料	31,496千円	貯蔵品	6,385千円	合計	145,408千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,920,620千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>251,312千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>158,748千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>36,614千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>573,657千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>71,760千円</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td>65,844千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>20,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,081千円</td> </tr> </table>	給与	1,920,620千円	賞与引当金繰入額	251,312千円	貸倒引当金繰入額	158,748千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,614千円		573,657千円	製品	71,760千円	材料	65,844千円	貯蔵品	20,476千円	合計	158,081千円
給与	1,873,118千円																																												
賞与引当金繰入額	223,030千円																																												
貸倒引当金繰入額	14,651千円																																												
	477,257千円																																												
建物及び附属設備	1,198,996千円																																												
構築物	30,418千円																																												
工具器具備品	6,633千円																																												
土地	4,543,338千円																																												
合計	5,779,387千円																																												
製品	107,526千円																																												
材料	31,496千円																																												
貯蔵品	6,385千円																																												
合計	145,408千円																																												
給与	1,920,620千円																																												
賞与引当金繰入額	251,312千円																																												
貸倒引当金繰入額	158,748千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	36,614千円																																												
	573,657千円																																												
製品	71,760千円																																												
材料	65,844千円																																												
貯蔵品	20,476千円																																												
合計	158,081千円																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) <table data-bbox="204 345 775 526"> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>7,286,078千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド</td> <td>1,393,949千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>8,680,028千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	7,286,078千円	有価証券勘定のうち、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド	1,393,949千円	現金及び現金同等物の期末残高	8,680,028千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) <table data-bbox="852 345 1423 563"> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>10,633,446千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td>7,134,206千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>△1,835,928千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>15,931,724千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	10,633,446千円	有価証券期末残高	7,134,206千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△1,835,928千円	現金及び現金同等物の期末残高	15,931,724千円
現金及び預金期末残高	7,286,078千円														
有価証券勘定のうち、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド	1,393,949千円														
現金及び現金同等物の期末残高	8,680,028千円														
現金及び預金期末残高	10,633,446千円														
有価証券期末残高	7,134,206千円														
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△1,835,928千円														
現金及び現金同等物の期末残高	15,931,724千円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																														
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1, 893, 363</td> <td style="text-align: right;">797, 082</td> <td style="text-align: right;">1, 096, 281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1, 536, 282千円</td> <td style="width: 50%;">(1, 064, 365千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2, 999, 465千円</td> <td>(2, 337, 542千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4, 535, 747千円</td> <td>(3, 401, 908千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">1, 497, 907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>388, 176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>208, 328千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1, 058, 338千円及び支払利息相当額120, 984千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1, 003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3, 343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4, 346千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1, 893, 363	797, 082	1, 096, 281	1年内	1, 536, 282千円	(1, 064, 365千円)	1年超	2, 999, 465千円	(2, 337, 542千円)	合計	4, 535, 747千円	(3, 401, 908千円)	支払リース料	1, 497, 907千円	減価償却費相当額	388, 176千円	支払利息相当額	208, 328千円	未経過リース料		1年内	1, 003千円	1年超	3, 343千円	合計	4, 346千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2, 276, 714</td> <td style="text-align: right;">1, 336, 272</td> <td style="text-align: right;">940, 442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1, 829, 531千円</td> <td style="width: 50%;">(1, 239, 048千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2, 664, 180千円</td> <td>(2, 248, 431千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4, 493, 712千円</td> <td>(3, 487, 479千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">2, 020, 757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538, 946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>384, 482千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1, 392, 941千円及び支払利息相当額298, 139千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1, 003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2, 340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3, 343千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2, 276, 714	1, 336, 272	940, 442	1年内	1, 829, 531千円	(1, 239, 048千円)	1年超	2, 664, 180千円	(2, 248, 431千円)	合計	4, 493, 712千円	(3, 487, 479千円)	支払リース料	2, 020, 757千円	減価償却費相当額	538, 946千円	支払利息相当額	384, 482千円	未経過リース料		1年内	1, 003千円	1年超	2, 340千円	合計	3, 343千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	1, 893, 363	797, 082	1, 096, 281																																																												
1年内	1, 536, 282千円	(1, 064, 365千円)																																																													
1年超	2, 999, 465千円	(2, 337, 542千円)																																																													
合計	4, 535, 747千円	(3, 401, 908千円)																																																													
支払リース料	1, 497, 907千円																																																														
減価償却費相当額	388, 176千円																																																														
支払利息相当額	208, 328千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1, 003千円																																																														
1年超	3, 343千円																																																														
合計	4, 346千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	2, 276, 714	1, 336, 272	940, 442																																																												
1年内	1, 829, 531千円	(1, 239, 048千円)																																																													
1年超	2, 664, 180千円	(2, 248, 431千円)																																																													
合計	4, 493, 712千円	(3, 487, 479千円)																																																													
支払リース料	2, 020, 757千円																																																														
減価償却費相当額	538, 946千円																																																														
支払利息相当額	384, 482千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1, 003千円																																																														
1年超	2, 340千円																																																														
合計	3, 343千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">488,553</td> <td style="text-align: right;">353,312</td> <td style="text-align: right;">135,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,257,370千円</td> <td style="width: 50%;">(1,168,017千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,796,341千円</td> <td>(2,667,728千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,053,711千円</td> <td>(3,835,745千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,423,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,033千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">299,745千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,176,162千円及び受取利息相当額157,737千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	488,553	353,312	135,241	1年内	1,257,370千円	(1,168,017千円)	1年超	2,796,341千円	(2,667,728千円)	合計	4,053,711千円	(3,835,745千円)	受取リース料	1,423,611千円	減価償却費	96,033千円	受取利息相当額	299,745千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">485,598</td> <td style="text-align: right;">419,357</td> <td style="text-align: right;">66,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,409,804千円</td> <td style="width: 50%;">(1,320,692千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,466,969千円</td> <td>(2,449,464千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,876,774千円</td> <td>(3,770,157千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,728,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,768千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">281,990千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,539,345千円及び受取利息相当額185,393千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	485,598	419,357	66,241	1年内	1,409,804千円	(1,320,692千円)	1年超	2,466,969千円	(2,449,464千円)	合計	3,876,774千円	(3,770,157千円)	受取リース料	1,728,497千円	減価償却費	67,768千円	受取利息相当額	281,990千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																												
工具器具備品	488,553	353,312	135,241																																												
1年内	1,257,370千円	(1,168,017千円)																																													
1年超	2,796,341千円	(2,667,728千円)																																													
合計	4,053,711千円	(3,835,745千円)																																													
受取リース料	1,423,611千円																																														
減価償却費	96,033千円																																														
受取利息相当額	299,745千円																																														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																												
工具器具備品	485,598	419,357	66,241																																												
1年内	1,409,804千円	(1,320,692千円)																																													
1年超	2,466,969千円	(2,449,464千円)																																													
合計	3,876,774千円	(3,770,157千円)																																													
受取リース料	1,728,497千円																																														
減価償却費	67,768千円																																														
受取利息相当額	281,990千円																																														

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）			当連結会計年度（平成16年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	95,745	108,709	12,964	170,949	452,142	281,192
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,530,000	1,531,825	1,825	1,257,543	1,336,935	79,392
	小計	1,625,745	1,640,534	14,789	1,428,492	1,789,078	360,585
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	75,204	60,236	△14,967	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	667,652	426,064	△241,587	983,176	971,193	△11,983
	小計	742,856	486,301	△256,555	983,176	971,193	△11,983
	合計	2,368,601	2,126,835	△241,766	2,411,669	2,760,271	348,602

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について59,539千円減損処理を行っております。なお、当該株式等の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
売却額（千円）	48,649	172,483
売却益の合計額（千円）	—	6,962
売却損の合計額（千円）	52,189	91,956

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	221,146	61,000
コマーシャルペーパー	299,566	4,018,802
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	90,000	90,000
マネー・マネージメント・ファンド	1,283,815	1,169,328
中期国債ファンド	110,134	110,147
社債	—	500,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	200,146	21,000	—	—	9,000	52,000	—	—
(3) その他	299,566	—	—	—	4,018,802	—	—	—
2. その他	145,228	83,883	142,804	—	—	389,094	—	—
合計	644,940	104,883	142,804	—	4,027,802	441,094	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 主として通常の業務を遂行するうえで発生するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の調達コストの削減を目的として金利関連デリバティブを利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、主に金利市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有しております。 市場リスクについては、デリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これらのリスクは重要なものではありません。 信用リスクについては、デリバティブ取引の相手方は信用度の高い国内の銀行と証券会社であるため、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引にあたっては社内稟議規程に則り執行しております。運用は経理部で行っておりますが、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制を執っております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>



2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				当連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変 動	—	—	—	—	—	—	—	—
	支払固定・受取変 動	10,000,000	10,000,000	△511,266	△511,266	10,000,000	—	△257,389	△257,379
	合計	10,000,000	10,000,000	△511,266	△511,266	10,000,000	—	△257,379	△257,379

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融  
機関から提示された価格によっておりま  
す。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額  
は、この金額自体がデリバティブ取引に係  
る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△832,861千円	△943,283千円
ロ. 年金資産	683,299千円	785,689千円
ハ. 未積立退職給付債務	△149,561千円	△157,593千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	304,266千円	288,956千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	154,705千円	131,363千円
ヘ. 前払年金費用	154,705千円	131,363千円
ト. 退職給付引当金	－千円	－千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	70,555千円	77,555千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	85,230千円	96,987千円
ハ. 利息費用	12,458千円	14,350千円
ニ. 期待運用収益	△2,162千円	0千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	26,776千円	33,621千円
ヘ. 退職給付費用	192,856千円	222,514千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	1.7%
ロ. 期待運用収益率	0.3%	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)	同左

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の掛金拠出額割合による当社分

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	676,766千円	980,330千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	22,500千円	未払事業税	248,262千円
賞与引当金限度超過額	88,970千円	賞与引当金限度超過額	116,122千円
貸倒引当金限度超過額	34,896千円	貸倒引当金限度超過額	52,951千円
繰越欠損金	602,559千円	その他	82,646千円
その他	117,063千円	小計	499,983千円
繰延税金資産合計	865,989千円	評価性引当額 (流動)	△333千円
繰延税金負債 (流動)		繰延税金資産合計	499,650千円
貸倒引当金調整額	△284千円	繰延税金負債 (流動)	
繰延税金負債合計	△284千円	貸倒引当金調整額	△299千円
繰延税金資産の純額	865,704千円	その他	△20千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金負債合計	△319千円
固定資産に係る未実現利益	369,054千円	繰延税金資産の純額	499,330千円
貸倒引当金限度超過額	34,601千円	繰延税金資産 (固定)	
その他有価証券評価差額金	101,692千円	固定資産に係る未実現利益	419,122千円
投資有価証券評価損	94,983千円	貸倒引当金限度超過額	55,636千円
その他	34,052千円	役員退職慰労引当金	205,059千円
繰延税金資産合計	634,384千円	投資有価証券評価損	95,452千円
繰延税金負債 (固定)		その他	23,506千円
前払年金費用	△62,640千円	小計	798,778千円
その他	△2,382千円	評価性引当額 (固定)	△12,085千円
繰延税金負債合計	△65,022千円	繰延税金資産合計	786,692千円
繰延税金資産の純額	569,362千円	繰延税金負債 (固定)	
		前払年金費用	△53,451千円
		その他有価証券評価差額金	△143,317千円
		その他	△2,635千円
		繰延税金負債合計	△199,404千円
		繰延税金資産の純額	587,287千円

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>△2.23%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td>△6.47%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益にかかる税効果の未認識</td> <td>△50.66%</td> </tr> <tr> <td>実効税率変更による影響額</td> <td>△3.87%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.46%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>△20.72%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.23%	住民税等均等割額	△6.47%	未実現利益にかかる税効果の未認識	△50.66%	実効税率変更による影響額	△3.87%	その他	0.46%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△20.72%</u>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	42.05%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.23%														
住民税等均等割額	△6.47%														
未実現利益にかかる税効果の未認識	△50.66%														
実効税率変更による影響額	△3.87%														
その他	0.46%														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△20.72%</u>														
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,547千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>(3) _____</p>														

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,197.95円	1株当たり純資産額	2,543.34円
1株当たり当期純損失	68.38円	1株当たり当期純利益	364.85円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	2,324.06円		
1株当たり当期純利益	262.76円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△714,837	4,240,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	62,000	95,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(62,000)	(95,800)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△776,837	4,144,675
期中平均株式数	11,359,924	11,359,924

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	<p>平成16年6月21日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数                      普通株式 11,360,000株</p> <p>(2) 分割方法                      平成16年7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日                      平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>1株当たり純資産額                      1,098.98円</p> <p>1株当たり当期純損失                      34.19円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり                      純資産額 1,162.03円</p> <p>1株当たり                      当期純利益 131.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額                      1,271.67円</p> <p>1株当たり当期純利益                      182.43円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	0.31555	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	0.44	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	700,000	400,000	0.44	平成17年～18年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,000,000	1,700,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	300,000	100,000	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,755,222		8,217,074		
2. 受取手形		1,184,473		1,801,918		
3. 売掛金		4,205,551		3,988,099		
4. 有価証券		3,165,074		6,873,957		
5. 商品		4,207		5,384		
6. 製品		1,562,263		1,547,961		
7. 材料		807,245		463,288		
8. 仕掛品		34,447		66,296		
9. 貯蔵品		509,058		420,965		
10. 前渡金		4,454		—		
11. 前払費用		56,118		54,946		
12. 短期貸付金	※3	456,000		283,000		
13. 繰延税金資産		724,580		344,647		
14. 未収還付法人税等		933,050		—		
15. その他		13,035		14,591		
16. 貸倒引当金		△5,856		△10,341		
流動資産合計		19,408,927	65.9	24,071,791	68.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,506,666		3,507,299		
減価償却累計額		1,503,591	2,003,075	1,613,388	1,893,910	
(2) 構築物		191,175		191,175		
減価償却累計額		137,047	54,128	145,425	45,750	
(3) 機械装置		166,207		216,723		
減価償却累計額		82,224	83,983	109,156	107,566	
(4) 車輛運搬具		26,178		18,304		
減価償却累計額		21,817	4,360	15,302	3,002	
(5) 工具器具備品		1,641,258		1,633,514		
減価償却累計額		1,360,217	281,041	1,406,291	227,223	
(6) 土地			3,496,763		3,496,763	
有形固定資産合計			5,923,352		5,774,217	16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			15,785		17,461	
(2) 電話加入権			15,214		15,214	
(3) ソフトウェア			36,763		23,819	
無形固定資産合計			67,764	0.2	56,495	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			706,010		1,575,342	
(2) 関係会社株式			2,476,860		2,476,860	
(3) 出資金			1,610		454	
(4) 関係会社長期貸付金			103,000		410,000	
(5) 敷金保証金			392,450		365,400	
(6) 破産債権に準ずる債権			52,791		93,309	
(7) 長期前払費用			18,686		9,694	
(8) 繰延税金資産			186,296		151,271	
(9) 前払年金費用			154,705		131,363	
(10) その他			66,100		66,100	
(11) 貸倒引当金			△109,635		△141,895	
投資その他の資産合計			4,048,876	13.8	5,137,902	14.6
固定資産合計			10,039,993	34.1	10,968,615	31.3
資産合計			29,448,920	100.0	35,040,407	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			15,830		4,160
2. 買掛金	※3		2,656,365		2,939,070
3. 未払金			104,911		158,023
4. 未払法人税等			17,407		2,165,011
5. 未払消費税等			177,359		138,358
6. 未払費用			85,150		90,518
7. 前受金			31,913		39,465
8. 預り金			14,646		25,546
9. 前受収益			15,241		3,534
10. 賞与引当金			207,621		237,228
11. その他			12,772		—
流動負債合計			3,339,219	11.3	5,800,916
II 固定負債					
1. 金利スワップ債務			511,266		257,379
2. 役員退職慰労引当金			—		503,954
3. その他			34,500		46,320
固定負債合計			545,766	1.9	807,655
負債合計			3,884,986	13.2	6,608,571
(資本の部)					
I 資本金	※1		7,934,100	26.9	7,934,100
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		8,371,830		8,371,830	
資本剰余金合計			8,371,830	28.4	8,371,830
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		372,109		372,109	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,600,000		4,600,000	
3. 当期末処分利益		4,426,331		6,947,362	
利益剰余金合計			9,398,441	31.9	11,919,471
IV その他有価証券評価差額 金			△140,144	△0.4	206,726
V 自己株式	※4		△292	△0.0	△292
資本合計			25,563,934	86.8	28,431,835
負債・資本合計			29,448,920	100.0	35,040,407

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		20,167,621			25,900,391		
2. 商品売上高		413,258	20,580,880	100.0	212,688	26,113,079	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		993,386			1,562,263		
(2) 当期製品製造原価	※ 2、8	11,653,380			14,650,062		
小計		12,646,766			16,212,326		
(3) 他勘定振替高	※3	128,937			90,512		
(4) 製品期末たな卸高		1,562,263			1,547,961		
製品売上原価		10,955,565			14,573,851		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,017			4,207		
(2) 当期商品仕入高		213,602			107,303		
小計		217,620			111,511		
(3) 商品期末たな卸高		4,207			5,384		
商品売上原価		213,412	11,168,978	54.3	106,127	14,679,979	56.2
売上総利益			9,411,902	45.7		11,433,100	43.8
III 販売費及び一般管理費							
1. アフターサービス費		356,981			410,120		
2. 役員報酬		129,420			125,130		
3. 給料		1,445,079			1,581,695		
4. 賞与		272,611			445,467		
5. 賞与引当金繰入額		181,378			210,956		
6. 法定福利費		245,466			299,583		
7. 家賃地代		171,551			525,460		
8. 減価償却費		190,614			83,811		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		—			36,614		
10. その他	※8	1,558,302	4,551,406	22.1	1,626,330	5,345,169	20.5
営業利益			4,860,496	23.6		6,087,931	23.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 1	16,242			14,609		
2. 有価証券利息		38,123			65,975		
3. 受取配当金	※ 1	18,604			19,378		
4. 業務請負収入	※ 1	10,600			9,600		
5. 雑収入		17,546	101,117	0.5	21,733	131,296	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		45,956			6,143		
2. 雑損失		2,208	48,164	0.2	54	6,197	0.0
経常利益			4,913,449	23.9		6,213,030	23.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			6,962		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,200	9,162	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4、5	5,779,387			—		
2. 固定資産除却損	※ 6	13,264			8,979		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			487,669		
4. たな卸資産廃棄損	※ 7	139,023			158,081		
5. 投資有価証券売却損		52,189			91,956		
6. 投資有価証券評価損		59,539	6,043,404	29.4	—	746,687	2.9
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△1,129,954	△5.5		5,475,505	20.9
法人税、住民税及び事 業税		42,113			2,161,037		
法人税等調整額		△479,734	△437,620	△2.1	171,440	2,332,478	8.9
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△692,333	△3.4		3,143,026	12.0
前期繰越利益			5,345,863			4,031,533	
中間配当額			227,198			227,198	
当期未処分利益			4,426,331			6,947,362	

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,186,258	86.6	13,092,715	88.1
II 外注加工費		823,935	7.0	1,112,824	7.5
III 労務費	※1	307,987	2.6	335,221	2.3
IV 経費	※2	441,737	3.8	314,684	2.1
当期総製造費用		11,759,919	100.0	14,855,444	100.0
期首仕掛品たな卸高		185,964		34,447	
計		11,945,883		14,889,893	
期末仕掛品たな卸高		34,447		66,296	
他勘定振替高	※3	258,055		173,534	
当期製品製造原価		11,653,380		14,650,062	

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 26,242千円	※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 26,271千円
※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 278,393千円	※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 200,062千円
※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 223,288千円 たな卸資産廃棄損 31,496千円 製造経費 216千円 工具器具備品 3,053千円 合計 258,055千円	※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 107,689千円 たな卸資産廃棄損 65,844千円 合計 173,534千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,426,331		6,947,362
II 利益処分量					
1. 配当金		340,797		454,396	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		54,000 (2,000)	394,797	83,000 (6,000)	537,396
III 次期繰越利益			4,031,533		6,409,965



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。 (3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(3) _____	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、当期発生額36,614千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額487,669千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36,614千円、税引前当期純利益は503,954千円それぞれ減少しております。また、この変更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間期は従来と同一の方法によっており、当中間期に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は20,594千円、税引前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(154,705千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(131,363千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(損益計算書) 営業外収益の「業務請負収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「業務請負収入」は、29,200千円であります。	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 (イ) 授権株式数 普通株式 33,810,000株 (ロ) 発行済株式総数 普通株式 11,360,000株  2 保証債務 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 4,002,677千円 (株)マーステクノサイエンス 2,736,118千円  (注) (株)カード情報管理センターは平成14年4月1日付けで(株)マーステクノサイエンスに商号を変更しております。	※1 授権株式数及び発行済株式総数 (イ) 授権株式数 普通株式 33,810,000株 (ロ) 発行済株式総数 普通株式 11,360,000株  2 保証債務 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 3,109,336千円 (株)マーステクノサイエンス 1,812,405千円
※3 関係会社に対する資産及び負債 短期貸付金 456,000千円 買掛金 723,506千円	※3 関係会社に対する資産及び負債 買掛金 816,120千円
※4 自己株式の数 普通株式 76株	※4 自己株式の数 普通株式 76株
※5 _____	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は206,726千円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 16,000千円 受取利息 12,321千円 業務請負収入 10,600千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 16,000千円
※2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高3,533,437千円が含まれております。	※2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高5,683,025千円が含まれております。
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 11,438千円 建設仮勘定 1,149千円 販売費及び一般管理費 8,375千円 経費(製造原価) 446千円 他特別損失 107,526千円 合計 128,937千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 3,488千円 販売費及び一般管理費 13,132千円 経費(製造原価) 2,130千円 他特別損失 71,760千円 合計 90,512千円
※4 固定資産売却損5,779,387千円は、子会社である株式会社マースコーポレーションへの譲渡により発生したものであります。	※4 _____
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び附属設備 1,198,996千円 構築物 30,418千円 工具器具備品 6,633千円 土地 4,543,338千円 合計 5,779,387千円	※5 _____
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 531千円 機械装置 6,738千円 工具器具備品 4,787千円 長期前払費用 1,207千円 合計 13,264千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 685千円 車輛運搬具 417千円 工具器具備品 6,947千円 長期前払費用 929千円 合計 8,979千円
※7 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 製品 107,526千円 材料 31,496千円 合計 139,023千円	※7 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 製品 71,760千円 材料 65,844千円 貯蔵品 20,476千円 合計 158,081千円
※8 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 477,257千円	※8 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 573,657千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,027</td> <td style="text-align: right;">32,852</td> <td style="text-align: right;">29,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,027	32,852	29,175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,027</td> <td style="text-align: right;">46,195</td> <td style="text-align: right;">15,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,027	46,195	15,832
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	62,027	32,852	29,175														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	62,027	46,195	15,832														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,230千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,519千円	1年超	16,711千円	合計	30,230千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,778千円	1年超	3,932千円	合計	16,711千円				
1年内	13,519千円																
1年超	16,711千円																
合計	30,230千円																
1年内	12,778千円																
1年超	3,932千円																
合計	16,711千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,696千円	減価償却費相当額	14,045千円	支払利息相当額	943千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,156千円	減価償却費相当額	13,342千円	支払利息相当額	630千円				
支払リース料	14,696千円																
減価償却費相当額	14,045千円																
支払利息相当額	943千円																
支払リース料	14,156千円																
減価償却費相当額	13,342千円																
支払利息相当額	630千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
未経過リース料	未経過リース料																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,003千円	1年超	3,343千円	合計	4,346千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,003千円	1年超	2,340千円	合計	3,343千円				
1年内	1,003千円																
1年超	3,343千円																
合計	4,346千円																
1年内	1,003千円																
1年超	2,340千円																
合計	3,343千円																

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">602,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,488千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,907千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,625千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">724,580千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">724,580千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">94,983千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">101,692千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,362千円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,205千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,033千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251,277千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△62,640千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,340千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△64,980千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">186,296千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	602,559千円	賞与引当金限度超過額	72,488千円	貸倒引当金限度超過額	31,907千円	その他	17,625千円	<hr/>		繰延税金資産合計	724,580千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	724,580千円	投資有価証券評価損	94,983千円	その他有価証券評価差額	101,692千円	貸倒引当金限度超過額	23,362千円	減価償却費限度超過額	25,205千円	その他	6,033千円	<hr/>		繰延税金資産合計	251,277千円	前払年金費用	△62,640千円	その他	△2,340千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△64,980千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	186,296千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,528千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,423千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">189,772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,922千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">344,647千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">344,647千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">95,452千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">205,059千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,582千円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,234千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,062千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">350,392千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△53,451千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△143,317千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,351千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△199,121千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">151,271千円</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	96,528千円	貸倒引当金限度超過額	43,423千円	未払事業税	189,772千円	その他	14,922千円	<hr/>		繰延税金資産合計	344,647千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	344,647千円	投資有価証券評価損	95,452千円	役員退職慰労引当金	205,059千円	貸倒引当金限度超過額	22,582千円	減価償却費限度超過額	21,234千円	その他	6,062千円	<hr/>		繰延税金資産合計	350,392千円	前払年金費用	△53,451千円	その他有価証券評価差額	△143,317千円	その他	△2,351千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△199,121千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	151,271千円
繰越欠損金	602,559千円																																																																																						
賞与引当金限度超過額	72,488千円																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	31,907千円																																																																																						
その他	17,625千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	724,580千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	724,580千円																																																																																						
投資有価証券評価損	94,983千円																																																																																						
その他有価証券評価差額	101,692千円																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	23,362千円																																																																																						
減価償却費限度超過額	25,205千円																																																																																						
その他	6,033千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	251,277千円																																																																																						
前払年金費用	△62,640千円																																																																																						
その他	△2,340千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△64,980千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	186,296千円																																																																																						
賞与引当金限度超過額	96,528千円																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	43,423千円																																																																																						
未払事業税	189,772千円																																																																																						
その他	14,922千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	344,647千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	344,647千円																																																																																						
投資有価証券評価損	95,452千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	205,059千円																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	22,582千円																																																																																						
減価償却費限度超過額	21,234千円																																																																																						
その他	6,062千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	350,392千円																																																																																						
前払年金費用	△53,451千円																																																																																						
その他有価証券評価差額	△143,317千円																																																																																						
その他	△2,351千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△199,121千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	151,271千円																																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.73%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">△2.91%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">△0.39%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.73%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.73%	住民税等均等割額	△2.91%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.39%	その他	0.71%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.73%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	42.05%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.73%																																																																																						
住民税等均等割額	△2.91%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.39%																																																																																						
その他	0.71%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.73%																																																																																						
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,422千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>(3) _____</p>																																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,245.61円	1株当たり純資産額	2,495.51円
1株当たり当期純損失	65.70円	1株当たり当期純利益	269.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,368.99円 1株当たり当期純利益 210.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△692,333	3,143,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	54,000	83,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(54,000)	(83,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△746,333	3,060,026
期中平均株式数	11,359,924	11,359,924



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>平成16年6月21日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,360,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>
前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 1,122.80円</p> <p>1株当たり当期純損失 32.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり 純資産額 1,184.50円</p> <p>1株当たり 当期純利益 105.30円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,247.76円</p> <p>1株当たり当期純利益 134.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本金銭機械(株)	80,525	281,837
		(株)りそなホールディングス	465,150	80,936
		(株)アトム	1,000	50,000
		(株)東京都民銀行	21,242	47,688
		ピーアーク(株)	20,000	40,000
		(株)U F Jホールディングス	50	33,100
		日本信号(株)	5,000	3,485
		長野計器(株)	1,464	2,122
		日精樹脂工業(株)	1,400	1,176
		ダイワボウ情報システム(株)	1,100	1,144
		大成温調(株)	1,500	652
		(株)ティエムアイ	30	—
		I R L A N	2,048	—
			小計	600,509
		計	600,509	542,142

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	エービーグローバルファンディングリミ ット コマーシャルペーパー	1,020,000	1,019,950
		フォレスト・コーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	1,000,000	999,801
		ラプチュタファイブ・ファンディング東京 支店 コマーシャルペーパー	1,000,000	999,789
		(株)ダイナム コマーシャルペーパー	1,000,000	999,261
		(株)金馬車無担保普通社債	8,000	8,000
		チャレンジ2 1	1,000	1,000
			小計	4,029,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	ダイエー観光(株)第1回無担保転換社債	20,000	20,000
		(株)金馬車無担保普通社債	32,000	32,000
			小計	52,000
		計	4,081,000	4,079,802

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド	1,119,276	1,119,276
		公社債投信	93,000	930,345
		キャッシュエンハンストイールド	80,000	796,533
		小計	1,292,276	2,846,155
投資有価証 券	その他有 価証券	㈱東京ドーム第14回期限前償還条項付 無担保社債	500,000	500,000
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託㈱ アクティブ・ニッポン	31,890	174,659
		大和証券投資信託委託㈱ 新成長S二部店頭	10,000	122,740
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント I B J ITMジャパン・セレクション	10,500	92,106
		証券投資信託受益証券 (2銘柄)	24,105	91,694
		小計	576,495	981,200
計		1,868,771	3,827,355	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,506,666	3,881	3,249	3,507,299	1,613,388	112,360	1,893,910
構築物	191,175	—	—	191,175	145,425	8,377	45,750
機械装置	166,207	50,515	—	216,723	109,156	26,932	107,566
車輛運搬具	26,178	480	8,354	18,304	15,302	1,420	3,002
工具器具備品	1,641,258	87,911	95,655	1,633,514	1,406,291	134,782	227,223
土地	3,496,763	—	—	3,496,763	—	—	3,496,763
有形固定資産計	9,028,251	142,789	107,258	9,063,782	3,289,564	283,873	5,774,217
無形固定資産							
特許権	—	—	—	25,423	7,962	3,086	17,461
電話加入権	—	—	—	15,214	—	—	15,214
ソフトウェア	—	—	—	70,178	46,358	13,999	23,819
無形固定資産計	—	—	—	110,816	54,320	17,085	56,495
長期前払費用	65,137	6,374	1,524	69,988	60,293	14,436	9,694
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

増加 機械装置 I Cカード検査装置及び同ラミネート装置  
 工具器具備品 主に金型取得  
 減少 工具器具備品 主に金型(生産中止となった製品)

2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		7,934,100	—	—	7,934,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(11,360,000)	(—)	(—)	(11,360,000)
	普通株式（千円）	7,934,100	—	—	7,934,100
	計（株）	(11,360,000)	(—)	(—)	(11,360,000)
	計（千円）	7,934,100	—	—	7,934,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	8,371,830	—	—	8,371,830
	計（千円）	8,371,830	—	—	8,371,830
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	372,109	—	—	372,109
	（任意積立金） 別途積立金（千円）	4,600,000	—	—	4,600,000
	計（千円）	4,972,109	—	—	4,972,109

（注） 期末日現在における自己株式数は76株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	115,491	45,095	145	8,205	152,236
賞与引当金	207,621	237,228	207,621	—	237,228
役員退職慰労引当金	—	519,959	16,005	—	503,954

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	31,379
預金	
当座預金	1,973,244
普通預金	6,204,923
定期預金	7,200
別段預金	326
小計	8,185,695
合計	8,217,074

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ガイア	260,525
(株)光新星	144,600
(株)ハートブレイン	94,105
(株)名星工業	82,775
(有)明和	72,000
その他	1,147,912
合計	1,801,918

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	445,705
5月	223,608
6月	276,946
7月	221,878
8月	99,305
9月以降	534,473
合計	1,801,918

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
芙蓉総合リース(株)	224,684
(株)光新星	201,174
オリックス(株)	176,936
(株)タツミコーポレーション	140,908
(株)マーステクノサイエンス	132,111
その他	3,112,284
合計	3,988,099

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,205,551	27,496,360	27,713,811	3,988,099	87.4	54.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
消耗品	5,384
合計	5,384

5) 製品

品目	金額 (千円)
PCCシステム	1,139,228
景品管理システム	282,596
ホールコンピュータ	31,307
その他	94,828
合計	1,547,961

## 6) 材料

品目	金額 (千円)
主要材料	
電気部品	106,778
加工部品	29,458
機構部品	5,738
その他	317,653
小計	459,628
補助材料	3,659
合計	463,288

## 7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
PCCシステム	52,289
景品管理システム	13,699
ホールコンピュータ	217
その他	89
合計	66,296

## 8) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
保守部品	415,987
取扱説明書	3,207
カタログ	1,094
試作部品	676
合計	420,965

## 9) 関係会社株式

品目	金額 (千円)
(株)マースコーポレーション	1,970,000
(株)マーステクノサイエンス	251,860
(株)ウインテック	145,000
(株)マースラインテック	100,000
(株)ホテルサンルート博多	10,000
合計	2,476,860



② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
凸版印刷㈱	2,110
㈱ゼロツツ	1,110
(有)ジーアイシー	940
合計	4,160

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年 4月	3,050
5月	1,110
合計	4,160

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱ウインテック	691,025
㈱テックプレジジョン	225,353
東洋通信機㈱	178,301
シルバー電研㈱	172,980
㈱ムサン電工	164,586
その他	1,506,822
合計	2,939,070

3) 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	1,390,164
法人住民税	308,461
事業税	466,386
合計	2,165,011

4) 固定負債のその他

区分	金額 (千円)
貯玉保証基金預り金	37,709
パチンコサイクルカードシステム保証金	4,200
長期前受収益	3,410
不動産賃貸保証金	800
会員貸玉保証基金預り金	200
合計	46,320

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第30期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 岸野 国土 印

関与社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 安浪 重樹 印

関与社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (3) 3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に役員退職慰労引当金に関する会計方針を、従来の支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 岸野 国土 印

関与社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

---

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	安浪 重樹	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5. (3)に記載されているとおり、会社は当事業年度に役員退職慰労引当金に関する会計方針を、従来の支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。